

平成27年度

下水道事業会計予算の概要

1. 平成27年度予算の作成方針

当市の下水道事業は、収入面においては、人口減少や節水意識の高まりなどを背景に、経営の基本たる使用料収入の減少が予想される一方、支出面においては、電気料金の値上げや施設・設備の老朽化などにより維持管理費の増嵩が見込まれるほか、今後数年は資本費の高止まりが予想されるなど、厳しい経営環境に置かれています。

そうした中であって、汚水を適切に処理し、衛生的な生活環境を確保するとともに、大雨等による浸水災害の発生を防止するという公共的使命を果たすためには、公営企業としての経済性を最大限に発揮し、効率的な経営を行っていかねばなりません。

こうした認識の下、平成27年度予算の編成にあたっては、収入、支出両面において、次の考え方にに基づき予算編成にあたりました。

収入面においては、経営の基本たる使用料収入が減少傾向で推移していくことを踏まえ、使用料予算額の算定にあたり、今後5年間の収入見込みを積算し、長期的な視点を踏まえて作業にあたりました。

また、一般会計負担金及び補助金については、総務省が示す「地方公営企業繰出金について」、いわゆる繰出基準に基づき、繰出基準額全額を適切に予算計上しました。

支出面においては、厳しい経営環境の中にあっても、下水道施設の適切な維持管理を行っていくため、ゼロベースで維持管理経費を積み上げることはもちろん、ライフサイクルコストを低減する観点から、資本的支出において、施設の効率的な維持管理に資する事業を重点化するとともに、収益的支出においても、経費間の優先順位を明確化し、メリハリの利いた予算計上に留意しました。

また、資本的支出においては、平成23年度をもって供用開始区域の拡大が一段落した状況の中、市内各所で大雨等による浸水被害が頻発していることを踏まえ、平成22年度以降、既設雨水管渠の改築更新や新設を計画的に進めてきましたが、平成27年度においても、将来の経営に与える影響に最大限留意するとともに、国庫補助の状況などにも配意しながら、これら計画に基づき着実に事業を実施するために必要な予算を計上しました。

2. 平成27年度予算の概要

平成27年度の前算総額は、（公共下水道事業、個別排水処理施設事業をあわせて）収益的収支（3条前算）は、収入が18億7,200万円、支出が18億7,190万円、資本的収支（4条前算）は、収入が11億2,390万円、支出が17億880万円となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億8,490万円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,027万4,000円、当年度損益勘定留保資金5億6,462万6,000円で補てんいたします。

（単位：千円）

区 分	収 入	支 出
収益的収支(3条前算)	1,872,000	1,871,900
公共下水道事業	1,860,538	1,860,180
個別排水処理施設事業	11,462	11,720
資本的収支(4条前算)	1,123,900	1,708,800
公共下水道事業	1,110,293	1,693,267
個別排水処理施設事業	13,607	15,533

3. 収益的収入及び支出

1) 収益的収入

【営業収益】

(1) 使用料

下水道使用料は、既存接続戸数18,269戸、年度中の新規接続戸数290戸、総接続戸数18,559戸と見込み、当初前算額を6億1,437万2,000円（対前年度461万6,000円増／0.76%増）としました。

個別排水処理使用料は、既存設置基数62基、年度中の新規設置基数10基、総設置基数72基と見込み、当初前算額を269万5,000円（対前年度12万円増／4.66%増）としました。

（単位：千円）

区 分	平成27年度当初	平成26年度当初	対前年度増減
下水道使用料	614,372	609,756	4,616
個別排水処理使用料	2,695	2,575	120

(2) 処理料

し尿投入施設受入分の下水道処理量を11,377m³と見込み、当初予算額を2,753万2,000円(対前年度32万4,000円減/1.16%減)とします。

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初	平成26年度当初	対前年度増減
処理料	27,532	27,856	▲ 324

(3) 他会計負担金

公共下水道事業の雨水処理に係る一般会計負担金として、雨水処理に係る人件費分、維持管理経費分、資本費分を見込み、当初予算額を5,787万7,000円(対前年度1,479万7,000円増/34.35%増)とします。

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初	平成26年度当初	対前年度増減
他会計負担金 (雨水処理に係る一般会計負担金)	57,877	43,080	14,797

(4) その他営業収益

下水道台帳図の閲覧手数料を見込み、当初予算額を10万8,000円とします。

【営業外収益】

(1) 他会計補助金

公共下水道事業分として、公共下水道事業債の償還利子、分流式下水道に要する経費などに係る一般会計補助金を7億2,475万2,000円、個別排水処理施設事業分として、個別排水処理事業債の償還利子などに係る一般会計補助金を778万円と見込み、計7億3,253万2,000円(対前年度6,633万6,000円減/8.30%減)とします。

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初	平成26年度当初	対前年度増減
一般会計補助金(公共下水道事業)	724,752	793,002	▲ 68,250
一般会計補助金(個別排水処理施設事業)	7,780	5,866	1,914

(2) 長期前受金戻入

減価償却費に対応する長期前受金戻入金として、公共下水道事業分を4億1,294万6,000円、個別排水処理施設事業分を98万7,000円と見込み、計4億1,393万3,000円(対前年度5,705万円増/16.00%増)とします。

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初	平成26年度当初	対前年度増減
長期前受金戻入(公共下水道事業)	412,946	356,581	56,365
長期前受金戻入(個別排水処理施設事業)	987	302	685

(3) その他営業外収益

し尿投入施設の維持管理に係る一般会計負担金を1,920万2,000円、し尿投入施設整備に係る公債費(利子分)に対する一般会計負担金を361万4,000円と見込み、計2,281万6,000円(対前年度6万1,000円増/0.27%増)とします。

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初	平成26年度当初	対前年度増減
し尿投入施設維持管理負担金	19,202	18,911	291
汚水処理施設共同整備事業費負担金	3,614	3,844	▲230

(4) 雑収益

雑収益は、当初予算額を13万5,000円と見込みます。

2) 収益的支出

【営業費用】

(1) 管渠費

管渠費は、下水道管渠の維持管理に係る経費を見込み、当初予算額を5,614万9,000円(対前年度250万6,000円増/4.67%増)とします。

(2) 処理場費

処理場費は、若山浄化センターの維持管理に係る経費を見込み、当初予算額を2億9,413万9,000円(対前年度1,348万7,000円増/4.81%増)とします。

(3) 排水設備促進費

排水設備促進費は、水洗化促進に係る経費を見込み、当初予算額を37万6,000円（対前年度8万3,000円減／18.08%減）とします。

(4) し尿投入施設運転管理費

し尿投入施設運転管理費は、し尿投入施設の運転管理に係る経費を見込み、当初予算額を681万6,000円（対前年度24万3,000円増／3.70%増）とします。

(5) 個別排水施設運転管理費

個別排水施設運転管理費は、個別排水施設の運転管理に係る経費を見込み、当初予算額を624万2,000円（対前年度54万3,000円増／9.53%増）とします。

(6) 総係費

総係費は、公共下水道の一般管理に係る経費を見込み、当初予算額を3,405万1,000円（対前年度354万8,000円減／9.44%減）とします。

(7) 職員給与費

職員給与費は、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の維持管理などに従事する職員の給与費を見込み、当初予算額を6,562万9,000円（対前年度1,685万8,000円減／20.44%減）とします。

(8) 減価償却費

減価償却費は、公共下水道事業分を9億7,841万5,000円、個別排水処理施設事業分を333万9,000円と見込み、計9億8,175万4,000円（対前年度2,117万3,000円減／2.11%減）とします。

(9) 資産減耗費

資産減耗費は、当初予算額を1,340万1,000円（対前年度1,870万円減／58.25%減）とします。

(10) その他営業費用

その他営業費用は、当初予算額を2,000円（対前年度2,000円減／50.00%減）とします。

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初	平成26年度当初	対前年度増減
管渠費	56,149	53,643	2,506
処理場費	294,139	280,652	13,487
排水設備促進費	376	459	▲ 83
し尿投入施設運転管理費	6,816	6,573	243
個別排水処理管理費	6,242	5,699	543
総係費	34,051	37,599	▲ 3,548
職員給与費	65,629	82,487	▲ 16,858
減価償却費	981,754	1,002,927	▲ 21,173
公共下水道事業分	978,415	999,680	▲ 21,265
個別排水処理施設事業分	3,339	3,247	92
資産減耗費	13,401	32,101	▲ 18,700
その他営業費用	2	4	▲ 2

【営業外費用】

(1) 支払利息

支払利息は、公共下水道事業分を3億8,980万9,000円、個別排水処理施設事業分を163万2,000円と見込み、計3億9,144万1,000円（対前年度1,930万3,000円減／4.70%減）とします。

(2) 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税は、当初予算額を2,019万円（対前年度468万1,000円減／18.82%減）とします。

(3) 雑支出

雑支出は、当初予算額を20万円（皆増）とします。

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初	平成26年度当初	対前年度増減
支払利息	391,441	410,744	▲ 19,303
公共下水道事業分	389,809	409,064	▲ 19,255
個別排水処理施設事業分	1,632	1,680	▲ 48
消費税及び地方消費税	20,190	24,871	▲ 4,681
雑支出	200	0	200

【特別損失】

特別損失は、当初予算額を1万円とします。

【予備費】

予備費は、当初予算額を150万円とします。

4. 資本的収入及び支出

1) 資本的収入

(1) 企業債

企業債は、公共下水道事業分として、下水道事業債（補助事業分）を1億4,690万円、下水道事業債（単独事業分）を1億9,930万円、資本費平準化債を3億5,060万円、特別措置分を9,760万円、個別排水処理施設事業分として、個別排水処理事業債を1,070万円と見込み、計8億510万円（対前年度6,650万円減／7.84%減）とします。

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初	平成26年度当初	対前年度増減
企業債(公共下水道事業分)	794,400	837,200	▲ 42,800
下水道事業債(補助事業分)	146,900	209,800	▲ 62,900
下水道事業債(単独事業分)	199,300	188,600	10,700
資本費平準化債	350,600	339,000	11,600
特別措置分	97,600	99,800	▲ 2,200
企業債(個別排水処理施設事業分)	10,700	10,700	0

(2) 負担金及び分担金

負担金及び分担金は、下水道事業受益者負担金を1,393万3,000円、下水道事業受益者分担金を26万8,000円、し尿投入施設整備に係る公債費（元金分）に対する一般会計負担金を348万1,000円、個別排水処理施設受益者分担金を59万円と見込み、計1,827万2,000円（対前年度987万3,000円減／35.08%減）とします。

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初	平成26年度当初	対前年度増減
下水道事業受益者負担金	13,933	27,319	▲ 13,386
下水道事業受益者分担金	268	199	69
汚水処理施設整備事業費負担金	3,481	0	3,481
個別排水処理施設受益者分担金	590	627	▲ 37

(2) 補助金

補助金は、公共下水道事業分として、管渠建設費及び処理場建設費に対する国庫補助金を1億5,420万円、公共水道事業債の償還元金に対する一般会計補助金を1億4,401万1,000円、個別排水処理施設事業分として、個別排水処理事業債の償還元金などに対する一般会計補助金を231万7,000円と見込み、計3億52万8,000円（対前年度1,206万2,000円減／3.86%減）とします。

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初	平成26年度当初	対前年度増減
国庫補助金	154,200	237,700	▲ 83,500
管渠建設費分	63,500	128,800	▲ 65,300
処理場建設費分	90,700	108,900	▲ 18,200
一般会計補助金	146,328	74,890	71,438
公共下水道事業分	144,011	72,776	71,235
個別排水処理施設事業分	2,317	2,114	203

2) 資本的支出

【建設改良費】

(1) 管渠建設費

雨水分については、平成26年度に引き続き、中央町地区の浸水対策として鉄南1号幹線雨水管渠新設工事を、若山町地区の浸水対策として若山町地区雨水管渠新設工事を実施するほか、今後予定されている北海道による街路事業に合せて管渠の新設工事を実施するため、来馬川3号幹線雨水管渠の実施設計を行います。また、汚水分については、既設管のたるみが著しい常盤町地区汚水管渠改築更新工事などを実施することとし、事業実施に係る事務費などと合わせ、当初予算額を3億4,638万3,000円(対前年度9,408万8,000円減/21.36%減)とします。

(2) 処理場建設費

若山浄化センターは、供用開始後25年が経過し、主要設備機器の老朽化が進んでいることから、下水道機能の停止を未然に防止するとともに、ライフサイクルコストの最小化を図るため、登別市下水道長寿命化計画に基づく曝気装置の更新工事を実施するほか、汚泥貯留槽の増設工事を実施します。また、処理場再構築に係る基本設計などを行うこととし、事業実施に係る事務費などと合わせ、当初予算額を1億8,453万5,000円(対前年度6,001万3,000円減/24.54%減)とします。

(3) 個別排水処理整備費

個別排水処理施設の整備基数を10基と見込み、当初予算額を1,296万円(対前年度同額)とします。

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初	平成26年度当初	対前年度増減
管渠建設費	346,383	440,471	▲ 94,088
処理場建設費	184,535	244,548	▲ 60,013
個別排水処理整備費	12,960	12,960	0

参考) 工事請負費の内訳(収益的支出、資本的支出合計)

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初	平成26年度当初	対前年度増減
工事請負費	323,938	417,942	▲ 94,004
管渠費	15,466	13,343	2,123
管渠建設費	240,512	315,239	▲ 74,727
処理場建設費	55,000	76,400	▲ 21,400
個別排水処理整備費	12,960	12,960	0

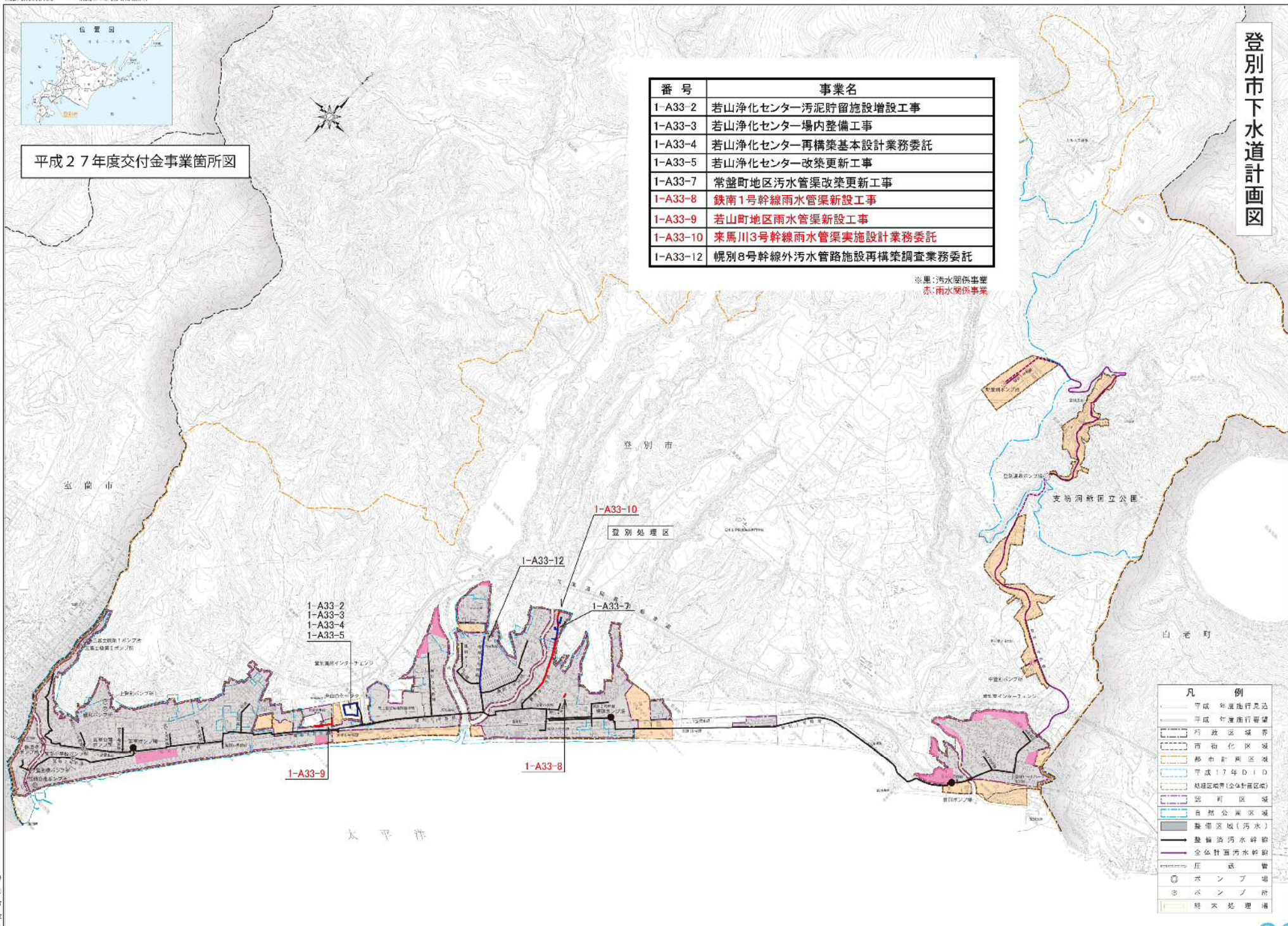
登別市下水道計画図



平成27年度交付金事業箇所図

番号	事業名
1-A33-2	若山浄化センター汚泥貯留施設増設工事
1-A33-3	若山浄化センター場内整備工事
1-A33-4	若山浄化センター再構築基本設計業務委託
1-A33-5	若山浄化センター改築更新工事
1-A33-7	常盤町地区污水管渠改築更新工事
1-A33-8	鉄南1号幹線雨水管渠新設工事
1-A33-9	若山町地区雨水管渠新設工事
1-A33-10	来馬川3号幹線雨水管渠実施設計業務委託
1-A33-12	幌別8号幹線外污水管路施設再構築調査業務委託

※黒：汚水関係事業
 ※赤：雨水関係事業



凡例

—	平成27年度施行見込
—	平成27年度施行予定
—	行政区境界
—	市街化区域
—	都市計画区域
—	平成17年DID
—	処理区域界(全体計画区域)
—	認可区域
—	自然公園区域
—	整備区域(汚水)
—	整備済汚水幹線
—	全体計画汚水幹線
—	庄送管
●	ポンプ場
○	ポンプ所
□	終末処理場

【企業債償還金】

企業債償還金については、公共下水道事業分を11億6,134万9,000円、個別排水処理施設事業分を207万3,000円と見込み、計11億6,342万2,000円（対前年度4,840万1,000円増／4.34%増）とします。

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初	平成26年度当初	対前年度増減
企業債償還金	1,163,422	1,115,021	48,401
公共下水道事業分	1,161,349	1,113,445	47,904
個別排水処理施設事業分	2,073	1,576	497

参考) 公債費の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初	平成26年度当初	対前年度増減
元金	1,163,422	1,115,021	48,401
公共下水道事業分	1,161,349	1,113,445	47,904
個別排水処理施設事業分	2,073	1,576	497
利子	390,441	409,744	▲ 19,303
公共下水道事業分	388,809	408,064	▲ 19,255
個別排水処理施設事業分	1,632	1,680	▲ 48
合 計	1,553,863	1,524,765	29,098

【予備費】

予備費は、当初予算額を150万円とします。

●平成27年度下水道事業会計予算総括表

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初	平成26年度当初	前年度増減
収益的収支	100	▲ 81,500	81,600
収入	1,872,000	1,861,900	10,100
営業収益	702,584	683,371	19,213
使用料	617,067	612,331	4,736
処理料	27,532	27,856	▲ 324
他会計負担金	57,877	43,080	14,797
その他営業収益	108	104	4
営業外収益	1,169,416	1,178,529	▲ 9,113
他会計補助金	732,532	798,868	▲ 66,336
長期前受金戻入	413,933	356,883	57,050
その他営業外収益	22,816	22,755	61
雑収益	135	23	112
支出	1,871,900	1,943,400	▲ 71,500
営業費用	1,458,559	1,502,144	▲ 43,585
管渠費	56,149	53,643	2,506
処理場費	294,139	280,652	13,487
排水設備促進費	376	459	▲ 83
し尿投入施設運転管理費	6,816	6,573	243
個別排水処理管理費	6,242	5,699	543
総係費	34,051	37,599	▲ 3,548
職員給与費	65,629	82,487	▲ 16,858
減価償却費	981,754	1,002,927	▲ 21,173
資産減耗費	13,401	32,101	▲ 18,700
その他営業費用	2	4	▲ 2
営業外費用	411,831	435,615	▲ 23,784
支払利息	391,441	410,744	▲ 19,303
消費税及び地方消費税	20,190	24,871	▲ 4,681
雑支出	200	0	200
特別損失	10	5,640	▲ 5,630
予備費	1,500	1	1,499
資本的収支	▲ 584,900	▲ 605,700	20,800
収入	1,123,900	1,208,300	▲ 84,400
企業債	805,100	847,900	▲ 42,800
負担金及び分担金	18,272	47,810	▲ 29,538
負担金	13,933	27,319	▲ 13,386
分担金	858	826	32
他会計負担金	3,481	19,665	▲ 16,184
補助金	300,528	312,590	▲ 12,062
国庫補助金	154,200	237,700	▲ 83,500
他会計補助金	146,328	74,890	71,438
支出	1,708,800	1,814,000	▲ 105,200
建設改良費	543,878	697,979	▲ 154,101
管渠建設費	346,383	440,471	▲ 94,088
処理場建設費	184,535	244,548	▲ 60,013
個別排水処理施設整備費	12,960	12,960	0
企業債元金償還金	1,163,422	1,115,021	48,401
予備費	1,500	1,000	500